



2024年9月6日

各 位

大阪市北区小松原町2番4号大阪富国生命ビル
会社名 日本駐車場開発株式会社
代表者の役職氏名 代表取締役社長 巽 一久
(コード番号: 2353 東証プライム)
問合せ先 常務取締役 管理本部長 渥美謙介
電話番号 03-3218-1904

当社子会社の個別業績の前期実績値との差異に関するお知らせ

当社の連結子会社である日本スキー場開発株式会社(証券コード: 6040 東証グロース)の2024年7月期個別業績につきまして、下記のとおり、前期実績値との間に差異が生じたので、お知らせいたします。

なお、本件に伴う当社連結業績予想への影響は軽微です。

2024年7月期(2023年8月1日~2024年7月31日)及び
2023年7月期(2022年8月1日~2023年7月31日)の個別業績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年7月期	905	26.8	165	△20.5	169	△22.2	236	△15.4
2023年7月期	714	1.1	208	△33.2	217	△31.9	279	—
増減額	191百万円		△42百万円		△48百万円		△43百万円	

差異の発生理由に関しましては、下記添付の日本スキー場開発株式会社の開示資料をご覧ください。

以上



2024年7月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年9月6日

上場会社名 日本スキー場開発株式会社
コード番号 6040 URL <https://www.nippon-ski.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 周平

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長

(氏名) 佐藤 祥太郎

TEL 0261-72-6040

定時株主総会開催予定日 2024年10月19日

配当支払開始予定日

2024年10月21日

有価証券報告書提出予定日 2024年10月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年7月期の連結業績(2023年8月1日~2024年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年7月期	8,245	19.5	1,552	49.8	1,554	44.2	1,093	14.8
2023年7月期	6,898	23.9	1,036	308.0	1,077	212.1	952	

(注) 包括利益 2024年7月期 1,203百万円 (21.9%) 2023年7月期 987百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年7月期	72.02	71.86	17.8	16.7	18.8
2023年7月期	62.82	62.72	18.3	14.6	15.0

(参考) 持分法投資損益 2024年7月期 百万円 2023年7月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年7月期	10,990	7,059	60.7	438.40
2023年7月期	7,610	5,918	73.9	370.96

(参考) 自己資本 2024年7月期 6,674百万円 2023年7月期 5,626百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年7月期	1,968	2,676	2,106	3,141
2023年7月期	1,588	1,360	851	1,742

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年7月期		0.00		7.00	7.00	106	11.1	1.8
2024年7月期		0.00		10.00	10.00	152	13.9	2.2
2025年7月期(予想)		0.00		10.00	10.00			

3. 2025年7月期の連結業績予想(2024年8月1日~2025年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,800	22.5	850	20.8	835	19.0	570	16.8	37.53
通期	9,600	16.4	1,700	9.5	1,685	8.4	1,150	5.1	75.72

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年7月期	16,002,900 株	2023年7月期	16,002,900 株
期末自己株式数	2024年7月期	777,449 株	2023年7月期	834,900 株
期中平均株式数	2024年7月期	15,187,838 株	2023年7月期	15,165,963 株

(参考)個別業績の概要

2024年7月期の個別業績(2023年8月1日～2024年7月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年7月期	905	26.8	165	20.5	169	22.2	236	15.4
2023年7月期	714	1.1	208	33.2	217	31.9	279	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年7月期	15.56	15.52
2023年7月期	18.43	18.40

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年7月期	5,417	2,969	53.9	191.79
2023年7月期	3,082	2,780	88.6	179.96

(参考) 自己資本 2024年7月期 2,920百万円 2023年7月期 2,729百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料8ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	7
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	7
(4) 今後の見通し	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(セグメント情報等の注記)	18
(1株当たり情報)	20
(追加情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2023年8月1日から2024年7月31日）における我が国の経済は、世界的な金融引き締めに伴う影響や、物価上昇、金融資本市場の変動、令和6年能登半島地震の経済への影響等に十分注意が必要であるものの、新型コロナウイルス感染症対策としての行動制限の緩和に伴う社会経済活動の正常化により、個人消費やインバウンド需要の回復がみられる等景気の緩やかな回復がみられました。

このような状況下、当社グループの当連結会計年度における、当ウィンターシーズン（2023年12月から2024年5月上旬）は、11月下旬の自然降雪および継続投資してきた人工降雪機を稼働させることにより、例年より早いオープンとなりましたが、それ以降気温が上昇し、全てのコースが滑走可能となったのは1月上旬となりました。2月以降も自然降雪は限定的であったものの、3月にまとまった降雪があったことから、HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場及びHAKUBA VALLEYつがいけマウンテンリゾートでは5月上旬までお客様に春スキーを楽しんでいただきました。

来場者動向について、白馬エリアだけでなく他エリアにおいてもインバウンドのお客様が想定以上に増加したこと等により、インバウンドの来場者数は304千人とコロナ禍前の18-19シーズン（231千人）より約32%上回る結果となりました。これらに加え、国内のスキー人口創出を目的とした中期的な取り組みとして、ファミリーでスキー場へ遊びに行きやすい環境づくりを行うため、小学生及び未就学児のお子様を対象としたシーズン券が無料となる「NSDキッズプログラム」を今シーズンも継続し、会員数は3.4万人と前シーズンの2万人から大きく伸長致しました。これらの結果、当ウィンターシーズン（2023年12月から2024年5月上旬）の来場者数合計は、1,651千人（前年同期比12.7%増）となり、コロナ禍前の18-19シーズン（1,598千人）より3.3%上回る結果となりました。

次に、同連結会計年度におけるグリーンシーズン（2023年8月から同年11月上旬、2024年4月下旬から同年7月）において、新型コロナウイルス感染症が収束し5類への引き下げ以降初めての夏を迎えるとともに、夏休み前に都市圏中心にて実施した大型の広告宣伝効果もあり、各リゾート共に多数のお客様にご利用いただきました。8月においては繁忙期となるお盆期間も盛況となり、9月も天候に恵まれ観光需要は高い水準が維持されました。10月は猛暑に伴う紅葉シーズンの後ずれや週末の雨天が続きましたが、索道を稼働した施設の来場者数は好調であった昨年並を維持しました。また、2024年4月下旬から同年5月上旬のゴールデンウィーク期間も好調に推移し、7月において懸念していた梅雨も昨年より早く明けて、夏休み前半も好調に推移しました。その結果、グリーンシーズン来場者数は473千人と昨年に続き、過去最高を達成することができました。

これらにより、連結業績について売上高は8,245,338千円（前年同期比19.5%増）となり、営業利益は1,552,455千円（前年同期比49.8%増）、経常利益は1,554,002千円（前年同期比44.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,093,845千円（前年同期比14.8%増）となりました。

（ご参考：親会社株主に帰属する当期純利益について）

当連結会計年度の売上高及び営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、過去最高となりました。

〈1〉 ウィンターシーズン事業

スキー場別のオープン状況は次のとおりです。

エリア名	運営スキー場	2023年7月期	2024年7月期	前期比
白馬エリア	HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場	12月9日	11月30日	9日早い
	HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールド	12月16日	12月23日	7日遅い
	HAKUBA VALLEYつがいけマウンテンリゾート	12月11日	11月30日	11日早い
その他エリア	竜王スキーパーク	12月9日	12月2日	7日早い
	川場スキー場	12月10日	12月2日	8日早い
	めいほうスキー場	12月16日	12月19日	3日遅い
	菅平高原スノーリゾート	12月10日	11月25日	16日早い

スキー場別来場者数

(単位：千人)

運営スキー場	2023年 7月末累計	2024年 7月末累計	前期比
HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場	313	352	112.4%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールド	121	147	122.2%
HAKUBA VALLEYつがいけマウンテンリゾート	274	350	127.6%
竜王スキーパーク	209	221	105.6%
川場スキー場	148	153	103.6%
めいほうスキー場	186	197	105.6%
菅平高原スノーリゾート	211	229	108.3%
計	1,464	1,651	112.7%

その他の施設における来場者数

(単位：千人)

会社名	2023年 7月末累計	2024年 7月末累計	前期比
川場リゾート㈱	34	46	133.8%
めいほう高原開発㈱	3	2	72.6%
計	38	49	128.9%

インバウンド来場者数

(単位：千人)

会社名	2023年 7月末累計	2024年 7月末累計	前期比
HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場	87	152	173.2%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールド	17	46	268.9%
HAKUBA VALLEYつがいけマウンテンリゾート	56	95	169.2%
竜王スキーパーク	2	3	171.2%
川場スキー場	0	1	288.1%
めいほうスキー場	1	3	358.3%
菅平高原スノーリゾート	1	2	111.2%
計	167	304	182.5%

- (注) 1. スキー場の来場者数については、主にリフト券の販売数に基づいて記載しております。
 2. 菅平高原スノーリゾートの来場者数については、「TARO AREA・DAVOS AREA」の来場者数を表示しております。
 3. その他の施設における来場者数は以下となります。
 川場リゾート㈱：おにぎり店の来場者数（レジ通過者数）
 めいほう高原開発㈱：おにぎり店の来場者数（レジ通過者数）
 4. インバウンド来場者数については、外国語印字のリフト券の販売数等に基づいて記載しております。

<ご参考：グループ連携施設>

(単位：千人)

会社名	2023年 7月末累計	2024年 7月末累計	前期比
HAKUBA VALLEY鹿島槍スキー場ファミリーパーク	50	46	92.7%

HAKUBA VALLEY鹿島槍スキー場ファミリーパークは、ノンスキーヤーでも雪遊びを楽しむことができる「冬のテーマパーク化」を推進しており、日本駐車場開発グループにおいて遊園地を運営する日本テーマパーク開発(株)に年間を通し運営を委託しております。来場者数に連動するリゾートの収入は日本テーマパーク開発(株)に帰属するため、来場者数を別枠として開示しております。

(当連結会計年度におけるウィンターシーズン事業の概況)

当社グループは新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延以降、国内の来場者数増加に向けて、キッズや新たなチャネルであるノンスキーヤー向けの取り組みを重点的に行い、スノーリゾートに来場されるお客様数の長期的な拡大を図る取り組みを行ってまいりました。具体的には、「NSDキッズプログラム」によるキッズ会員の獲得や、HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールドにおけるスキーをしない一般の観光客の来場者数の増加など一定の成果が出始めております。全国的な暖冬小雪のシーズンではあるものの、海外からの入国制限が撤廃されたことや各種営業活動やプロモーションなどの営業施策により、スキーリゾートに多くのお客様にお越しいただき、7スキー場合計の来場者数は1,651千人となりました。

当社グループが主要な業績の指標としております売上単価は、グループスキーリゾート全社的にリフト券の値上げを行ったことから前年から上昇し、また、付帯売上についても継続的な料飲メニューの改善や有名レストランとのコラボレーション、専用ラウンジなどが利用できるS-Classなどスキー場サービスの高付加価値化に努めていることから、過去最高の水準となりました。

それぞれのスキー場について、宿泊を伴う顧客の比率が高いHAKUBA VALLEYエリアは、インバウンド来場がコロナ禍前(2018-2019シーズン)の226千人を上回る293千人と全体的に好調に推移しました。

HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場では、「スプリングフェスティバル」や「OAKLEY COMMUNITY DAYS」といった各種イベントの実施や、「OAKLEY TERRACE」では毎週末音楽イベントを実施、黒毛和牛レストラン「焼肉 矢澤」とのコラボレーション等料飲メニューの拡充を実施したことにより、インバウンドやノンスキーヤーの方にも多くご来場いただきました。また、HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールドにおいては、今シーズンもノンスキーヤー・ペットと一緒に雪景色を楽しめる「IWATAKE WHITE PARK」のオープンや、長野県初出店となる「Soup Stock Tokyo」のオープン等、スキーをしない観光目的のお客様にもお楽しみいただける取組みを積極的に行い、ノンスキーヤーの来場者数は22千人(前年同期比151.9%)と過去最高になりました。HAKUBA VALLEYつがいけマウンテンリゾートでは今シーズンよりゴンドラ山麓駅周辺に飲食需要の解決及びアフタースキーの提供のため、「つがいけ横丁」をオープンし、スキー場内の「食」の魅力を拡充させ、インバウンドのお客様だけでなく、国内のお客様にもご来場いただきました。さらに今シーズンよりロープウェイ駅付近に標高1,500m付近エリアの雪山を切り拓いて出現させた「つがいけスノーウォール」という絶景ポイントを作り出し、ノンスキーヤーのお客様にも多くご来場いただき、来場者数は上場以来最高の350千人となりました。

HAKUBA VALLEY鹿島槍スキー場ファミリーパークにおいては、小さなお子様はもちろんノンスキーヤーのお客様にもお楽しみいただけるように、「ポケモンスノーアドベンチャー」のスノーチュービング等のコンテンツを今シーズンも展開いたしました。

竜王スキーパークは、今シーズンも引き続き「スノボデビュー日本一」を目標とし、初心者レッスン無料プログラムやヘルメット無料貸出等を行いました。今シーズンからは最新のおしゃれなデザインを取り揃えたスノボウェア無料貸出サービスを開始し、エントリー層にもスキー場に親しんでいただける取組みを更に行いました。その他、菅平高原スノーリゾートでは、日本では初めての導入となるフランス製の人工造雪機を導入し、マシンの追加整備によるオープン予定日の遅延はあったものの、昨シーズンより約2週間早期にオープンすることができました。

日帰り顧客が中心となる川場スキー場及びめいほうスキー場について、シーズン当初は暖冬の影響によりコース

拡大が遅れましたが、継続投資した人工降雪機の稼働や3月に自然降雪に恵まれたことにより、来場者数は前期を上回ることができました。

(2) グリーンシーズン事業

索道を稼働した施設における来場者数

(単位：千人)

施設名	2023年 7月末累計	2024年 7月末累計	前期比
HAKUBA VALLEY国際山岳リゾート白馬八方尾根	94	97	103.2%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳マウンテンリゾート	206	228	110.3%
HAKUBA VALLEYつがいけマウンテンリゾート	69	76	109.0%
竜王マウンテンリゾート	58	72	122.9%
計	429	473	110.2%

その他の施設における来場者数

(単位：千人)

施設名	2023年 7月末累計	2024年 7月末累計	前期比
川場リゾート(株)	118	120	102.2%
めいほう高原開発(株)	33	26	79.7%
計	151	147	97.2%

- (注) 1. 索道を稼働した施設における来場者数については、主にリフト券の販売数に基づいて記載しております。
2. その他の施設における来場者数は以下の合計となります。
川場リゾート(株)：HANETTAの来場者数、おにぎり店の来場者数（レジ通過者数）
めいほう高原開発(株)：キャンプ施設、ASOBOTの来場者数、おにぎり店の来場者数（レジ通過者数）

(当連結会計年度におけるグリーンシーズン事業の概況)

当社はグリーンシーズンにおいて、大自然の眺望を望む展望テラスの建設、大型遊具施設の導入、キャンプフィールドの展開など、地域の特性を活かした商品開発を継続し、一年を通じた営業体制を整えることで、ウィンターシーズンに業績が偏重する季節変動リスクを分散させております。

2023年8月から同年11月上旬の状況は、新型コロナウイルス感染症が収束し5類への引き下げ以降初めての夏を迎えるとともに、夏休み前に都市圏中心にて実施した大型の広告宣伝効果もあり、各リゾート共に多数のお客様にご利用いただきました。8月においては繁忙期となるお盆期間も盛況となり、9月も天候に恵まれ観光需要は高い水準が維持されました。10月は猛暑に伴う紅葉シーズンの後ずれや週末の雨天が続きましたが、索道を稼働した施設の来場者数は好調であった昨年並を維持できました。

2024年4月下旬から同年7月の状況は、当社グループリゾートにおいて先んじて4月下旬にグリーンシーズンの営業を開始したHAKUBA VALLEY白馬岩岳マウンテンリゾートでは、ゴールデンウィークも好調に推移し、昨年を上回るお客様にご来場いただきました。しかし、7月においては三連休の降雨の影響により、昨年を下回る来場者数となりましたが、梅雨明けも昨年より早く、夏休み前半は多くのお客様にご来場いただきました。

その結果、グループ全施設の来場者数は473千人と昨年に続き過去最高を達成することができました。

各施設の取り組みとして、HAKUBA VALLEY白馬岩岳マウンテンリゾートでは、北アルプスの絶景を目下に開放感とスリルを味わえる超大型ブランコ「白馬ジャイアントスウィング」を新たにオープンさせ、また、HAKUBA VALLEY国際山岳リゾート白馬八方尾根では夜の星空観察会「天空の天体ショー」を連日開催し、多数のお客様にご利用いただきました。竜王マウンテンリゾートでは絶景グランピング施設「ソラグランピングリゾート」の運営を開始して3年目となり、毎年拡張を続けておりますが、引き続き高い稼働率を維持し索道以外の主力となる事業として業績に貢献しております。

また、川場リゾートでは道の駅川場田園プラザ内に大型遊具施設である空と風のネットアスレチック「HANETTA（ハネッタ）」の運営が3シーズン目となるとともに、併設するおにぎり店「かわばんち」も3年連続で過去最高の売上高を達成しております。なお、めいほう高原開発ではキャンプ施設を運営しており、当期は猛暑による来場者数の減少がありましたが、ウォータースライダーをはじめとする避暑に関するアクティビティを増やし集客の向上を行いました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べて3,379,712千円増加し、10,990,294千円となりました。主な要因は、現金及び預金が1,398,360千円増加、棚卸資産が164,392千円増加し、売掛金が58,000千円増加、有形固定資産が1,782,108千円増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比べて2,238,044千円増加し、3,930,592千円となりました。主な要因は、長期借入金が2,036,760千円増加し、1年内返済予定の長期借入金が193,222千円増加、未払金の支払いにより49,210千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度と比べて1,141,668千円増加し、7,059,702千円となりました。主な要因は、配当金の支払による利益剰余金106,165千円減少、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金1,093,845千円増加、非支配株主持分が94,935千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,398,360千円増加し、3,141,302千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、1,968,169千円（前期は1,588,415千円の収入）となりました。主な収入の内訳は、税金等調整前当期純利益1,536,773千円、減価償却費725,651千円、未収入金の減少額81,581千円、売上債権の増加額58,000千円、助成金の受取額210,587千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,676,282千円（前期は1,360,478千円の支出）となりました。主な支出の内訳は、有形固定資産の取得による支出2,721,208千円、有形固定資産の除却による支出18,060千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、2,106,473千円（前期は851,565千円の支出）となりました。主な内訳は、長期借入金による収入2,750,000千円、配当金の支払による支出106,077千円、長期借入金の返済による支出520,018千円、リース債務の返済による支出49,176千円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年7月期	2021年7月期	2022年7月期	2023年7月期	2024年7月期
自己資本比率 (%)	62.2	70.2	66.4	73.9	60.7
時価ベースの 自己資本比率 (%)	124.3	137.7	140.6	197.4	139.9
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	2.1	△5.9	1.0	0.4	1.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	238.7	△25.1	148.3	212.5	89.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

(来シーズンに向けた取組み)

これまで当社グループはウィンターシーズンの取組みとして、暖冬小雪の中でも営業期間を確保するための降雪機投資、差別化戦略として、利便性向上のための自動ゲートシステムの導入やサイドカントリーコース等非圧雪エリアの展開、また、日本のパウダースノーを求めるインバウンドに対する取組み等を継続してまいりました。

当社グループは新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延以降、海外からの入国制限によりインバウンドが見込まれず、また、少子高齢化によりマーケット規模が縮小する状況にあるため、国内の来場者数増加に向けて、キッズや新たなチャネルであるノンスキーヤー向けの取組みを重点的に行い、スノーリゾートに来場されるお客様数の長期的な拡大を図る取組みを行ってまいりました。具体的には、「NSDキッズプログラム」によるキッズ会員の獲得や、HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールドにおけるスキーをしない一般の観光客の来場者数の増加など一定の成果が出始めており、引き続きプログラム内容の充実や、ノンスキーヤーの来場者の増加に係る取組みの成功事例をグループ内で横展開し、将来、グリーンシーズンでの取組みと同じく、ノンスキーヤーのお客様にもお楽しみいただくリゾートを目指すことで、ウィンターシーズンにおいても新たなマーケットの拡大を図ってまいります。

また、インバウンドの来場者については、コロナ禍前の水準を上回り、今後も増加すると予測しております。そのため、インバウンドのスムーズな受入、また各種営業活動やプロモーションを行うとともに、白馬エリアでの宿泊施設等の不足に対しては、デベロッパーの誘致や休業宿泊施設の支援や自社開発など、地域と連携し諸問題について解決を図ってまいります。

その他、断続的な暖冬小雪や新型コロナウイルス感染症の蔓延をきっかけに、多数の国内スキー場の経営環境が厳しくなる中、当社グループへの支援要請が増加しております。そのため、当社グループのノウハウを積極的に活用し経営支援する「NSDアライアンス」を展開し、みやぎ蔵王えぼしリゾート及びオグナはたかスキー場がアライアンスに加入し、これらのスキー場においては来場者数の増加や客単価向上、コストの適正化等、アライアンスの加入の効果が見られております。これらの他、今シーズンより丸沼高原スキー場が「NSDキッズプログラム」に参加し、来シーズンからは川場スキー場及び白馬岩岳スノーフィールドも同プログラムに参加する予定です。今後も参加スキー場を拡大させ、大自然の雪山で非日常体験を楽しみ、ウィンタースポーツに参加するお子様を増やし、また、当社グループの強みを活かした営業支援やコンサルティングを他スキー場に対しても進め、スノー業界の活性化に努めてまいります。

安全への取組みについても重点を置いて進めております。お客様の安全な輸送のため、計画に基づき索道設備や降雪機器のメンテナンスや更新・新規導入を順次進めております。また、労働災害の撲滅と快適な職場環境の形成を図るため、グループ内の人材交流による技術や営業ノウハウの共有のほか、グループ共通の労働安全衛生マネジメントシステムを導入し、安全目標の設定や安全な作業手順等を共通ルールのもと運用しております。なお、同システムの運用については、適正な運用と安全基準を担保するため、定期的なシステム監査及びグループ安全会議等を実施し、更なる安全性の向上に向けて連携を強化してまいります。

最後に、当社グループのHAKUBA VALLEY白馬岩岳マウンテンリゾートにおいては、2024-2025ウィンターシーズンにゴンドラのリニューアルが完了する予定です。また、他のグループリゾートにおいても同様に索道施設等のリニューアルに取り組んでまいります。リニューアルを行うことで、一時的に減価償却費が増加してしましますが、より魅力的なスノーリゾートとなり、更なる差別化や競争力の向上が見込めるため、資金調達を行いながら、今後も成長につながる投資を積極的に実施してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を採用していますが、IFRS（国際財務報告基準）については、今後も制度動向等を注視し適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当連結会計年度 (2024年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,742,941	3,141,302
売掛金	195,642	253,642
棚卸資産	205,115	369,508
その他	405,009	282,251
流動資産合計	2,548,709	4,046,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,299,985	3,725,210
減価償却累計額	△1,734,221	△1,854,518
建物及び構築物(純額)	1,565,763	1,870,692
機械及び装置	2,970,673	3,397,771
減価償却累計額	△1,651,083	△1,815,992
機械及び装置(純額)	1,319,589	1,581,778
車両運搬具	826,830	822,364
減価償却累計額	△647,549	△712,764
車両運搬具(純額)	179,281	109,599
工具、器具及び備品	933,816	1,087,396
減価償却累計額	△784,811	△871,792
工具、器具及び備品(純額)	149,004	215,604
土地	818,541	876,628
建設仮勘定	684,500	1,844,485
有形固定資産合計	4,716,681	6,498,789
無形固定資産		
その他	33,803	20,898
無形固定資産合計	33,803	20,898
投資その他の資産		
投資有価証券	9,459	9,459
繰延税金資産	257,556	294,644
その他	44,371	119,796
投資その他の資産合計	311,387	423,901
固定資産合計	5,061,871	6,943,589
資産合計	7,610,581	10,990,294

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当連結会計年度 (2024年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	50,540	37,873
1年内返済予定の長期借入金	255,000	448,222
未払金	240,946	191,736
リース債務	48,623	33,292
未払消費税等	152,446	145,504
未払法人税等	177,192	209,947
賞与引当金	25,785	69,637
その他	357,928	368,445
流動負債合計	1,308,463	1,504,659
固定負債		
長期借入金	305,000	2,341,760
リース債務	74,083	40,791
繰延税金負債	-	38,381
その他	5,000	5,000
固定負債合計	384,083	2,425,932
負債合計	1,692,547	3,930,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001,013	1,001,013
資本剰余金	1,398,963	1,418,142
利益剰余金	3,826,407	4,814,087
自己株式	△599,702	△558,450
株主資本合計	5,626,682	6,674,792
新株予約権	50,701	49,323
非支配株主持分	240,650	335,586
純資産合計	5,918,034	7,059,702
負債純資産合計	7,610,581	10,990,294

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
売上高	6,898,742	8,245,338
売上原価	4,071,484	4,688,495
売上総利益	2,827,258	3,556,842
販売費及び一般管理費	1,790,790	2,004,386
営業利益	1,036,467	1,552,455
営業外収益		
受取利息	76	150
受取保険金	52	1,569
預り金戻入額	6,038	15,573
助成金収入	43,728	10,587
その他	6,270	3,697
営業外収益合計	56,165	31,578
営業外費用		
支払利息	7,476	22,112
寄付金	2,735	2,355
その他	4,664	5,563
営業外費用合計	14,876	30,030
経常利益	1,077,756	1,554,002
特別利益		
固定資産売却益	21,249	324
新株予約権戻入益	26,855	875
特別利益合計	48,104	1,199
特別損失		
固定資産除却損	42,218	18,429
その他	11,295	-
特別損失合計	53,513	18,429
税金等調整前当期純利益	1,072,347	1,536,773
法人税、住民税及び事業税	258,816	332,665
法人税等調整額	△173,719	637
法人税等合計	85,096	333,302
当期純利益	987,251	1,203,470
非支配株主に帰属する当期純利益	34,564	109,625
親会社株主に帰属する当期純利益	952,686	1,093,845

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
当期純利益	987,251	1,203,470
包括利益	987,251	1,203,470
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	952,686	1,093,845
非支配株主に係る包括利益	34,564	109,625

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	1,397,689	2,979,868	△600,779	4,776,778
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,013	1,013			2,027
親会社株主に帰属する当期純利益			952,686		952,686
剰余金の配当			△106,148		△106,148
新株予約権の行使(自己株式の交付)		139		1,077	1,216
連結子会社株式の追加取得による持分の増減		121			121
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	1,013	1,274	846,538	1,077	849,903
当期末残高	1,001,013	1,398,963	3,826,407	△599,702	5,626,682

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	67,134	220,240	5,064,153
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)			2,027
親会社株主に帰属する当期純利益			952,686
剰余金の配当			△106,148
新株予約権の行使(自己株式の交付)			1,216
連結子会社株式の追加取得による持分の増減			121
自己株式の取得			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,433	20,410	3,977
当期変動額合計	△16,433	20,410	853,880
当期末残高	50,701	240,650	5,918,034

当連結会計年度(自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,001,013	1,398,963	3,826,407	△599,702	5,626,682
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					-
親会社株主に帰属する当期純利益			1,093,845		1,093,845
剰余金の配当			△106,165		△106,165
新株予約権の行使(自己株式の交付)		19,139		41,302	60,442
連結子会社株式の追加取得による持分の増減		39			39
自己株式の取得				△51	△51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	19,179	987,680	41,251	1,048,110
当期末残高	1,001,013	1,418,142	4,814,087	△558,450	6,674,792

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	50,701	240,650	5,918,034
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)			-
親会社株主に帰属する当期純利益			1,093,845
剰余金の配当			△106,165
新株予約権の行使(自己株式の交付)			60,442
連結子会社株式の追加取得による持分の増減			39
自己株式の取得			△51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,378	94,935	93,557
当期変動額合計	△1,378	94,935	1,141,668
当期末残高	49,323	335,586	7,059,702

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,072,347	1,536,773
減価償却費	605,888	725,651
受取保険金	△52	△1,569
固定資産売却損益 (△は益)	△21,249	△324
固定資産除却損	42,218	18,429
助成金収入	△43,728	△10,587
株式報酬費用	10,950	13,854
新株予約権戻入益	△26,855	△875
受取利息及び受取配当金	△138	△266
支払利息	7,476	22,112
売上債権の増減額 (△は増加)	△51,879	△58,000
棚卸資産の増減額 (△は増加)	13,144	△6,032
前払費用の増減額 (△は増加)	△46,604	△114,019
立替金の増減額 (△は増加)	△71,306	99,499
未収消費税等の増減額 (△は増加)	7,518	△4,240
未収入金の増減額 (△は増加)	29,310	81,581
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,719	△12,666
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,982	43,851
前受金の増減額 (△は減少)	△18,227	△2,484
未払金の増減額 (△は減少)	3,250	△40,307
預り金の増減額 (△は減少)	193,733	△195,796
未払消費税等の増減額 (△は減少)	42,227	△6,941
その他	△16,493	△9,870
小計	1,761,230	2,077,769
利息及び配当金の受取額	138	266
利息の支払額	△7,476	△22,112
法人税等の支払額	△209,937	△299,910
保険金の受取額	732	1,569
助成金の受取額	43,728	210,587
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,588,415	1,968,169
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,345,225	△2,721,208
有形固定資産の売却による収入	31,324	67,283
有形固定資産の除却による支出	△42,218	△18,060
無形固定資産の取得による支出	△4,376	△3,320
その他の支出	17	△976
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,360,478	△2,676,282
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	-
短期借入金の返済による支出	△100,000	-
長期借入れによる収入	225,000	2,750,000
長期借入金の返済による支出	△900,000	△520,018
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,697	-
ストックオプションの行使による収入	1,018	46,442
リース債務の返済による支出	△59,099	△49,176
配当金の支払額	△106,148	△106,077
非支配株主への配当金の支払額	△14,013	△14,645
その他の支出	△20	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	△851,565	2,106,473
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△623,628	1,398,360
現金及び現金同等物の期首残高	2,366,569	1,742,941
現金及び現金同等物の期末残高	1,742,941	3,141,302

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

当連結会計年度において、「有形固定資産」に含めておりました「土地」「建物」等の一部を、販売を含めた不動産事業が本格化することに伴い、当連結会計年度より「販売用不動産」に振り替えております。この結果、当連結会計年度の「棚卸資産」として「販売用不動産」158,360千円を計上しております。

(連結損益計算書)

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「賞与引当金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△24,366千円は、「新株予約権戻入益」△26,855千円、「賞与引当金の増減額(△は減少)」18,982千円、「その他」△16,493千円として組み替えております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループの主たる事業は、スキー場事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年8月1日 至 2023年7月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年8月1日 至 2024年7月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年8月1日 至 2023年7月31日）

当社グループの主たる事業は、スキー場事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年8月1日 至 2024年7月31日）

当社グループの主たる事業は、スキー場事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
1株当たり純資産額	370.96円	438.40円
1株当たり当期純利益	62.82円	72.02円
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益	62.72円	71.86円

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	952,686千円	1,093,845千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	952,686千円	1,093,845千円
普通株式の期中平均株式数	15,165,963株	15,187,838株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	62.72円	71.86円
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数	24,459株	33,780株
(うち新株予約権)	24,459株	33,780株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2015年10月27日定時株主総会決議によるストックオプション	
	(新株予約権)	
	普通株式 80,000株	
	行使価格 1,304円	
	2017年10月24日定時株主総会決議によるストックオプション	
	(新株予約権)	
	普通株式 71,200株	
	行使価格 1,016円	
2022年10月22日定時株主総会決議によるストックオプション		
(新株予約権)		
普通株式 78,000株		
行使価格 925円		
2023年10月21日定時株主総会決議によるストックオプション		
	(新株予約権)	
	普通株式 80,000株	
	行使価格 1,051円	

(追加情報)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。